

令和4年度

美深町の財務書類

貸借対照表（BS）

行政コスト計算書（PL）

純資産変動計算書（NW）

資金収支計算書（CF）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

目 次

◆財務書類の概要	1
◆財務4表について	2
◆財務4表の相互関係	3
◆令和4年度 一般財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
◆注記(一般財務書類ほか全体・連結含む)	12
◆附属明細書(一般財務書類分)	17
◆令和4年度 全体財務書類	
貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
◆附属明細書(全体財務書類分)	28
◆令和4年度 連結財務書類	
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

美深町の令和4年度財務書類

財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に伴う会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が高まっていたことから、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を把握することができます。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に5つの特別会計と公営企業会計の中央簡易水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類、全体財務書類）を作成しています。

【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：令和5年3月31日（令和4年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期高齢会計、介護会計、
北部簡水会計、下水会計、中央簡易水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

北海道後期高齢者医療広域連合

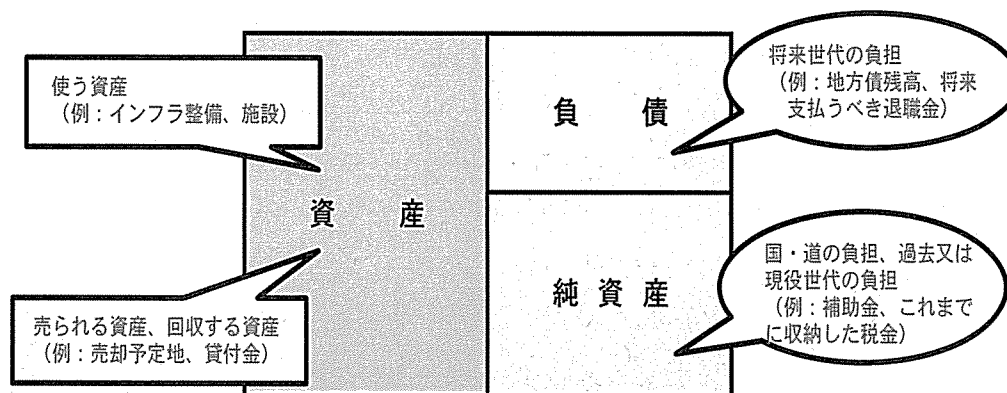
北海道市町村備荒資金組合

財務4表について

(1) 貸借対照表（バランスシート） B S

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資 産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負 債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書（損益計算書） P L

1年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税収等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

(3) 純資産変動計算書 NW

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

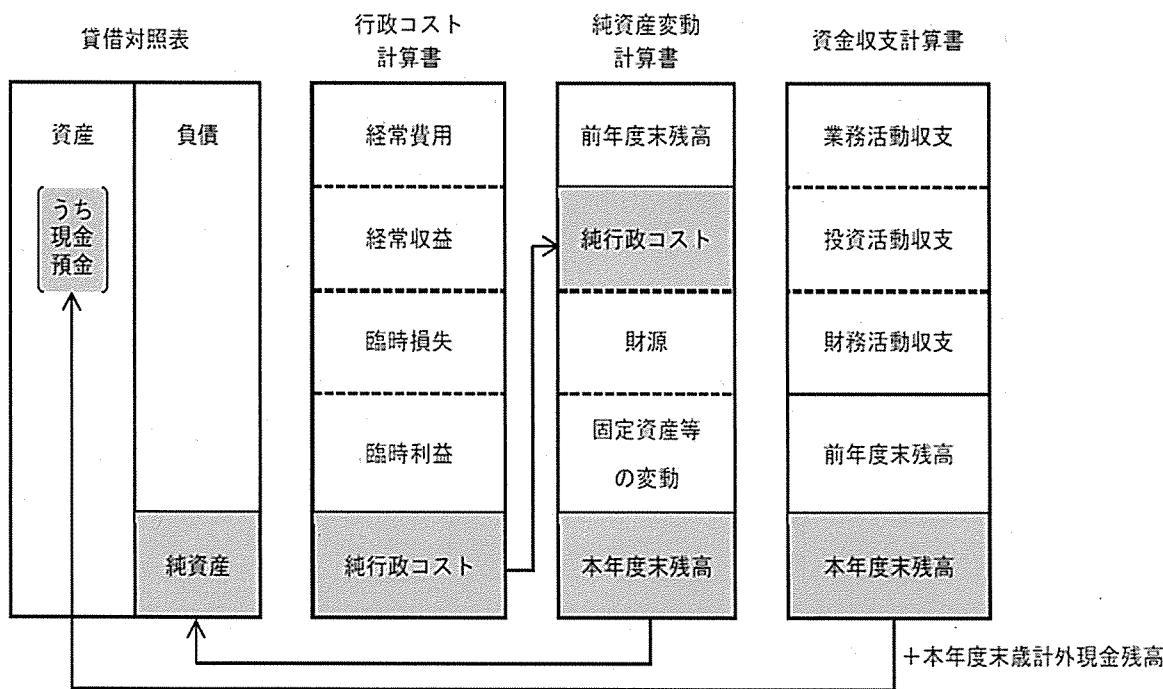
(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対しての収支がどのようなものであったかを表したものです。

- 業務活動収支 毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 財務活動収支 町債、借入金などの借金、償還など

財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

令和4年度 財務4表

一般財務書類 P4～P10

貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	12
附属明細書（一般財務書類分）	17

全体財務書類 P24～P27

貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
附属明細書（全体財務書類分）	28

連結財務書類 P35～P38

貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

一般財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,847,191	固定負債	4,941,433
有形固定資産	15,941,536	地方債	4,054,745
事業用資産	9,650,261	長期未払金	-
土地	1,141,918	退職手当引当金	886,688
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,509,902	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,490,443	流動負債	656,864
工作物	-	1年内償還予定地方債	592,491
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,096
航空機	-	預り金	13,277
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,598,298
建設仮勘定	19,349		
インフラ資産	6,131,568	【純資産の部】	
土地	22,566	固定資産等形成分	21,372,901
建物	525,637	余剰分(不足分)	△ 5,003,206
建物減価償却累計額	△ 486,828		
工作物	16,854,780		
工作物減価償却累計額	△ 10,791,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,837		
物品	512,108		
物品減価償却累計額	△ 352,401		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,905,655		
投資及び出資金	54,195		
有価証券	-		
出資金	54,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	783		
長期貸付金	19,865		
基金	3,060,314		
減債基金	511,804		
その他	2,548,510		
その他	770,526		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	2,120,801		
現金預金	594,069		
未収金	1,022		
短期貸付金	-		
基金	1,525,710		
財政調整基金	1,525,710		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,967,992	純資産合計	16,369,695
		負債及び純資産合計	21,967,992

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物、工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は約384億円、その減価償却累計額は約241億円で、約62.8%が経年で消費された計算になります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約56億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約46億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に退職手当支給に必要な積立金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約164億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
21,967,992	22,000,246	21,825,041

【負債】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
5,598,298	6,027,409	6,303,583

【純資産】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
16,369,695	15,972,836	15,521,458

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,805,251
業務費用	2,991,561
人件費	874,007
職員給与費	678,284
賞与等引当金繰入額	51,096
退職手当引当金繰入額	△ 8,831
その他	153,458
物件費等	2,076,924
物件費	1,141,456
維持補修費	79,909
減価償却費	854,861
その他	698
その他の業務費用	40,630
支払利息	9,352
徴収不能引当金繰入額	21
その他	31,257
移転費用	1,813,690
補助金等	1,191,511
社会保障給付	300,641
他会計への繰出金	320,587
その他	952
経常収益	160,717
使用料及び手数料	81,956
その他	78,761
純経常行政コスト	4,644,534
臨時損失	11,715
災害復旧事業費	11,715
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	-
純行政コスト	4,656,202

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約48.1億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、会計年度任用職員の報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 乳幼児等医療扶助費など。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約1.6億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約46.4億円です。

これは税金等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産除売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約46.6億円となりました。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和4年度	令和3年度	令和2年度
4,656,202	4,723,294	5,086,890

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,972,836	21,541,698	△ 5,568,862
純行政コスト (△)	△ 4,656,202		△ 4,656,202
財源	5,049,369		5,049,369
税収等	4,188,970		4,188,970
国県等補助金	860,398		860,398
本年度差額	393,167		393,167
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 172,488	172,488
有形固定資産等の増加		569,808	△ 569,808
有形固定資産等の減少		△ 854,867	854,867
貸付金・基金等の増加		255,903	△ 255,903
貸付金・基金等の減少		△ 143,332	143,332
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	836	836	
その他	2,855	2,855	-
本年度純資産変動額	396,858	△ 168,797	565,655
本年度末純資産残高	16,369,695	21,372,901	△ 5,003,206

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産除売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能である資源を形成して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分が有形固定資産への投資より多かったことを意味します。

このような増減により令和4年度末の純資産は前年度比で約4.0億円増加しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
396,858	451,379	206,653

【本年度末純資産残高】

(単位：千円)

令和4年度	令和3年度	令和2年度
16,369,695	15,972,836	15,521,458

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,952,458
業務費用支出	2,138,768
人件費支出	876,097
物件費等支出	1,222,063
支払利息支出	9,352
その他の支出	31,257
移転費用支出	1,813,690
補助金等支出	1,191,511
社会保障給付支出	300,641
他会計への繰出支出	320,587
その他の支出	952
業務収入	5,006,412
税込等収入	4,189,037
国県等補助金収入	656,671
使用料及び手数料収入	82,000
その他の収入	78,703
臨時支出	11,715
災害復旧事業費支出	11,715
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,042,238
【投資活動収支】	
投資活動支出	825,309
公共施設等整備費支出	569,808
基金積立金支出	228,941
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	6,560
その他の支出	-
投資活動収入	346,701
国県等補助金収入	203,727
基金取崩収入	137,721
貸付金元金回収収入	5,201
資産売却収入	53
その他の収入	-
投資活動収支	△ 478,607
【財務活動収支】	
財務活動支出	613,888
地方債償還支出	613,888
その他の支出	-
財務活動収入	186,618
地方債発行収入	186,618
その他の収入	-
財務活動収支	△ 427,270
本年度資金収支額	136,361
前年度末資金残高	444,431
本年度末資金残高	580,792
前年度末歳計外現金残高	13,030
本年度歳計外現金増減額	248
本年度末歳計外現金残高	13,277
本年度末現金預金残高	594,069

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、(行政サービスに係る) 国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的ではない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約10.4億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約4.8億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約4.3億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約1.4億円の余剰となり、前年度末資金残高約4.4億円を加えて、当年度末資金残高は約5.8億円となりました。

注記（一般会計ほか全体・連結含む）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格1円 公衆用道路・用悪水路等 1円＝開始時評価額（簿価）

（建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

（工作物）

標準単価方式

道路

幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上していません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については徴収不能引当金を計上していません。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けず、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
北部簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
中央簡易水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.08692098%
北海道市町村備荒資金組合	0.85053959%
上川北部消防事務組合	13.49%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率 | - | % |
| 連結実質赤字比率 | - | % |
| 実質公債費比率 | 6.2 | % |
| 将来負担比率 | - | % |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 170,872 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 25,566 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,662,445 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,846,723 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	524,976 千円
将来負担額	6,185,383 千円
充当可能基金額	4,810,912 千円
特定財源見込額	43,478 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,947,527 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりリース債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分 (不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 (支払利息支出を除く)	1,051,590 千円
投資活動収支 (基金積立金支出・取崩収入を除く)	△ 387,387 千円
基礎的財政収支	664,203 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	5,787,262	5,206,470
繰越金に伴う差額	444,431	-
資金収支計算書	5,539,731	5,403,370

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金393,740千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	51,096 千円
退職手当引当金繰入額	886,688 千円
減価償却費	854,861 千円
資産除売却損	0 千円
賞与等引当金繰戻額	-44,355 千円
退職手当引当金繰戻額	-895,519 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

400,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価 償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,894,538	315,861	69,695	22,140,704	12,490,443	450,927	9,650,261
土地	1,141,923	-	5	1,141,918	-	-	1,141,918
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,272,355	305,422	67,875	20,509,902	12,490,443	450,927	8,019,458
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,729	10,439	1,815	19,349	-	-	19,349
インフラ資産	17,182,935	244,641	17,756	17,409,820	11,278,252	346,244	6,131,568
土地	22,567	-	1	22,566	-	-	22,566
建物	525,637	-	-	525,637	486,828	3,164	38,809
工作物	16,613,185	241,595	-	16,854,780	10,791,424	343,080	6,063,355
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,546	3,046	17,755	6,837	-	-	6,837
物品	473,567	38,541	-	512,108	352,401	57,691	159,707
合計	39,551,040	599,043	87,450	40,062,632	24,121,096	854,861	15,941,536

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	その他	合計
事業用資産	1,787,060	3,750,854	906,256	474,706	1,891,451	10,344	364,247	9,650,261
土地	195,536	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	168,416	1,141,918
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	1,591,524	3,301,007	830,449	447,060	1,360,493	0	195,832	8,019,458
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,235	-	-	-	-	-	-	19,349
インフラ資産	6,057,963	0	-	-	8,013	-	65,149	6,131,568
土地	22,101	0	-	-	0	-	22	22,566
建物	38,809	-	-	-	-	-	-	38,809
工作物	5,990,216	-	-	-	8,013	-	65,127	6,164,840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,837	-	-	-	-	-	-	6,837
物品	21,863	19,789	9,196	12,653	3,527	10,344	91,935	159,707
合計	7,866,885	3,770,643	915,452	487,359	1,902,991	466,530	521,332	15,941,536

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000	1,000
㈱北海道畜産公社	2,720	-	-	-	-	-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150	150
北海道曹達㈱	135	-	-	-	-	-	135	-	135	135
㈱美深振興公社	47,000	-	-	-	-	-	47,000	-	47,000	47,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
合計	54,195	-	-	-	-	-	54,195	-	54,195	54,195

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 附帯記載額
財政調整基金	1,525,710	-	-	-	1,525,710	1,525,710
減債基金	511,804	-	-	-	511,804	511,804
備荒資金	770,526	-	-	-	770,526	770,526
災害見舞金交付基金	6,410	-	-	-	6,410	6,410
育英資金貸付基金	23,760	-	-	-	23,760	23,760
公共施設整備基金	1,448,268	300,000	-	-	1,748,268	1,748,268
美幸線代替輸送確保基金	259,233	-	-	-	259,233	259,233
地域福祉基金	129,831	-	-	-	129,831	129,831
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
文化会館COMI00運営基金	62,211	-	-	-	62,211	62,211
まちづくり応援基金	131,411	-	-	-	131,411	131,411
美深高等学校卒業生奨学基金	49,185	-	-	-	49,185	49,185
美深町学校図書等整備基金	9,357	-	-	-	9,357	9,357
チヨウザメ産業振興基金	108,845	-	-	-	108,845	108,845
合計	5,056,549	300,000	-	-	5,356,549	5,356,549

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,096	-	-	-	3,096
保健師等養成修学資金貸付金	3,116	-	-	-	3,116
育英資金貸付基金貸付金	13,653	-	-	-	13,653
合計	19,865	-	-	-	19,865

⑥長期延滞償権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	720	24
町民税	50	2
固定資産税	13	1
軽自動車税	-	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	783	27
合計	783	27

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	367	-
町民税	248	-
固定資産税	28	-
軽自動車税	-	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	287	-
財産収入	92	-
諸収入	-	-
小計	1,022	-
合計	1,022	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市庁銀行	その他の 金融機関	市場公算債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】										
一般公共事業	3,066,089	387,865	2,881,147	42,937	-	37,970	-	-	-	104,035
公営住宅建設	14,007	2,305	14,007	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	66,076	33,957	28,106	-	-	37,970	-	-	-	-
教育・福祉施設	794,464	51,477	751,527	42,937	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	104,035	15,599	-	-	-	-	-	-	-	104,035
その他	2,087,507	284,526	2,087,507	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,581,147	204,626	1,578,879	-	-	2,268	-	-	-	-
減税補てん債	1,567,459	201,763	1,567,459	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	2,600	1,131	333	-	-	2,268	-	-	-	-
その他	11,087	1,733	11,087	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,647,236	592,491	4,460,026	42,937	-	40,237	-	-	-	104,035

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	(単位：千円)						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
4,647,236	4,623,834	23,402	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	(単位：千円)						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
4,647,236	592,491	533,624	467,324	441,616	411,991	1,478,901	516,852	173,080	31,358

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	(単位：千円)
該当なし	

⑤引当金の明細

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	21	27	21	-	27
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	895,519	886,688	895,519	-	886,688
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	44,355	51,096	44,355	-	51,096
合計	939,895	937,811	939,895	-	937,811

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-
	計	-	-	-
その他の補助金等	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	217,369	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	11,640	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	55,316	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯	7,500	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う緊急経済対策
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	37,700	物価・賃金・生活総合対策
	福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援給付金	医療機関・介護施設等	7,405	エネルギー価格高騰の影響緩和
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	198,735	事務組合負担金(広域での消防行政)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	55,849	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	農業経営支援給付金	農業生産者	34,923	物価高騰の影響緩和
	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	7,328	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	20,690	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	28,642	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	22,522	商工業振興対策
	その他		485,892	
	計		1,191,511	
	合計		1,191,511	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	412,728
	税関運交付金	246,536
	分担金及び負担金	20,561
	地方交付税	3,423,647
	特別交付金、寄付金、繰入金など	85,498
	小計	4,188,970
	国庫支出金	134,168
	資本的補助金	69,559
	都道府県等支出金	203,727
	計	433,205
国県等補助金	国庫支出金	223,466
	都道府県等支出金	656,671
	計	860,398
合計		5,049,369

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	4,656,202	656,671	102,718	3,176,157
有形固定資産等の増加	569,808	203,727	83,900	182,728
貸付金・基金等の増加	255,903	-	-	216,197
その他	-	-	-	-
合計	5,481,912	860,398	186,618	3,575,083
				859,813

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	580,792
歳計外現金	13,277
合計	594,069

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,444,073	固定負債	6,549,756
有形固定資産	19,471,782	地方債等	4,466,455
事業用資産	9,650,261	長期未払金	-
土地	1,141,918	退職手当引当金	886,688
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,509,902	その他	1,196,613
建物減価償却累計額	△ 12,490,443	流動負債	780,636
工作物	-	1年内償還予定地方債等	708,865
工作物減価償却累計額	-	未払金	2,549
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,425
航空機	-	預り金	13,647
航空機減価償却累計額	-	その他	1,150
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,330,392
建設仮勘定	19,349		
インフラ資産	9,446,487	【純資産の部】	
土地	23,246	固定資産等形成分	25,128,851
建物	597,071	余剰分(不足分)	△ 6,363,660
建物減価償却累計額	△ 509,887	他団体出資等分	-
工作物	25,947,081		
工作物減価償却累計額	△ 16,622,811		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,787		
物品	896,600		
物品減価償却累計額	△ 521,566		
無形固定資産	92		
ソフトウェア	0		
その他	92		
投資その他の資産	3,972,199		
投資及び出資金	54,195		
有価証券	-		
出資金	54,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,506		
長期貸付金	19,865		
基金	3,126,134		
減債基金	511,804		
その他	2,614,330		
その他	770,526		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	2,651,511		
現金預金	964,691		
未収金	2,393		
短期貸付金	-		
基金	1,684,778		
財政調整基金	1,684,778		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	26,095,584	純資産合計	18,765,192
		負債及び純資産合計	26,095,584

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,019,585
業務費用	3,450,994
人件費	945,161
職員給与費	745,741
賞与等引当金繰入額	54,425
退職手当引当金繰入額	△ 8,831
その他	153,826
物件費等	2,432,896
物件費	1,251,389
維持補修費	88,105
減価償却費	1,092,630
その他	772
その他の業務費用	72,938
支払利息	19,315
徴収不能引当金繰入額	21
その他	53,601
移転費用	2,568,591
補助金等	2,264,684
社会保障給付	301,761
その他	2,146
経常収益	306,252
使用料及び手数料	223,033
その他	83,219
純経常行政コスト	5,713,334
臨時損失	11,715
災害復旧事業費	11,715
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	-
純行政コスト	5,725,001

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,393,420	25,319,888	△ 6,926,468	-
純行政コスト(△)	△ 5,725,001		△ 5,725,001	-
財源	6,089,975		6,089,975	-
税収等	5,210,482		5,210,482	-
国県等補助金	879,493		879,493	-
本年度差額	364,973		364,973	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 194,728	194,728	
有形固定資産等の増加		786,718	△ 786,718	
有形固定資産等の減少		△ 1,097,500	1,097,500	
貸付金・基金等の増加		259,386	△ 259,386	
貸付金・基金等の減少		△ 143,332	143,332	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	836	836		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,962	2,855	3,107	
本年度純資産変動額	371,772	△ 191,037	562,808	-
本年度末純資産残高	18,765,192	25,128,851	△ 6,363,660	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,987,444
業務費用支出	2,418,854
人件費支出	947,305
物件費等支出	1,398,643
支払利息支出	19,315
その他の支出	53,591
移転費用支出	2,568,591
補助金等支出	2,264,684
社会保障給付支出	301,761
その他の支出	2,146
業務収入	6,204,997
税金等収入	5,176,877
国県等補助金収入	657,030
使用料及び手数料収入	223,078
その他の収入	148,012
臨時支出	11,715
災害復旧事業費支出	11,715
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,205,838
【投資活動収支】	
投資活動支出	890,285
公共施設等整備費支出	630,979
基金積立金支出	232,746
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	6,560
その他の支出	-
投資活動収入	370,403
国県等補助金収入	225,559
基金取崩収入	137,721
貸付金元金回収収入	5,201
資産売却収入	53
その他の収入	1,870
投資活動収支	△ 519,882
【財務活動収支】	
財務活動支出	746,441
地方債等償還支出	746,441
その他の支出	-
財務活動収入	204,418
地方債等発行収入	204,418
その他の収入	-
財務活動収支	△ 542,023
本年度資金収支額	143,933
前年度末資金残高	807,480
本年度末資金残高	951,414
前年度末歳計外現金残高	13,030
本年度歳計外現金増減額	248
本年度末歳計外現金残高	13,277
本年度末現金預金残高	964,691

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,894,538	315,861	69,685	22,140,704	12,490,443	450,927	9,650,261
土地	1,141,923	5	-	1,141,918	-	-	1,141,918
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,272,355	305,422	67,875	20,509,902	12,490,443	450,927	8,019,458
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,725	10,439	1,815	19,349	-	-	19,349
インフラ資産	26,151,300	446,151	18,266	26,579,185	17,132,698	569,165	9,446,487
土地	23,187	59	1	23,246	-	-	23,246
建物	597,071	-	-	597,071	509,887	4,751	87,185
工作物	25,509,495	438,096	510	25,947,081	16,622,811	564,414	9,324,269
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,546	7,986	17,755	11,787	-	-	11,787
物品	857,644	53,941	14,985	896,600	521,566	61,907	375,034
合計	48,903,482	815,952	102,946	49,616,489	30,144,708	1,081,999	19,471,782

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,787,060	3,750,854	906,256	474,706	1,891,451	10,344	465,342	364,247	9,650,261
土地	195,536	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,135	168,416	1,141,918
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,591,524	3,301,007	830,449	447,060	1,360,493	0	293,093	195,832	8,019,458
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,235	-	-	-	-	-	-	19,349
インフラ資産	9,132,653	935	-	67,685	8,013	-	443	236,758	9,446,487
土地	22,780	0	-	-	0	-	443	22	23,246
建物	87,185	-	-	-	-	-	-	-	87,185
工作物	9,010,901	935	-	67,685	8,013	-	-	236,736	9,324,269
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,787	-	-	-	-	-	-	-	11,787
物品	237,189	19,789	9,196	12,653	3,527	-	745	91,935	375,034
合計	11,156,902	3,771,578	915,452	555,044	1,902,991	10,344	466,530	692,941	19,471,782

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000	1,000
北海道道産公社	2,720	-	-	-	-	-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150	150
北海道曹達㈱	135	-	-	-	-	-	135	-	135	135
㈱美深振興公社	47,000	-	-	-	-	-	20,000	-	47,000	20,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
合計	54,195	-	-	-	-	-	27,195	-	54,195	27,195

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に附する 細目金額
財政調整基金	1,525,710	-	-	-	1,525,710	1,525,710
減価基金	511,804	-	-	-	511,804	511,804
備荒資金	770,526	-	-	-	770,526	770,526
災害見舞金交付基金	6,410	-	-	-	6,410	6,410
育英資金貸付基金	23,760	-	-	-	23,760	23,760
公共施設整備基金	1,448,268	300,000	-	-	1,748,268	1,748,268
美幸線代替輸送確保基金	259,233	-	-	-	259,233	259,233
地域福祉基金	129,831	-	-	-	129,831	129,831
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
文化会館COMI00運営基金	62,211	-	-	-	62,211	62,211
まちづくり応援基金	131,411	-	-	-	131,411	131,411
美深高等学校卒業生奨学基金	49,185	-	-	-	49,185	49,185
美深町学校図書等整備基金	9,357	-	-	-	9,357	9,357
チヨウザメ産業振興基金	108,845	-	-	-	108,845	108,845
国保財政調整基金	159,068	-	-	-	159,068	159,068
介護給付費準備基金	65,820	-	-	-	65,820	65,820
合計	5,281,438	300,000	-	-	5,581,438	5,581,438

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	農業後継者育成奨学資金貸付金	3,096	-	-	
保健師等養成修学資金貸付金	3,116	-	-	-	3,116
育英資金貸付基金貸付金	13,653	-	-	-	13,653
合計	19,865	-	-	-	19,865

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)		徴収不能引当金 計上額
相手先名または種別	貸借対照表計上額	
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	720	24
固定資産税	50	2
軽自動車税	13	1
保険料	649	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	75	-
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	1,506	27
合計	1,506	27

⑦未収金の明細

(単位：千円)		徴収不能引当金 計上額
相手先名または種別	貸借対照表計上額	
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	367	-
固定資産税	248	-
軽自動車税	28	-
保険料	1,183	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	475	352
財産収入	92	-
諸収入	-	-
小計	2,393	352
合計	2,393	352

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,594,173	504,232	3,155,853	42,937	13,950	277,398	-	-	104,035
一般公共事業	14,007	2,305	14,007	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	66,076	33,957	28,106	-	-	37,970	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	794,464	51,477	751,527	42,937	-	-	-	-	-
一般単独事業	104,035	15,599	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,615,591	400,894	2,362,213	-	13,950	239,428	-	-	104,035
【特別分】	1,581,147	204,626	1,578,879	-	-	2,268	-	-	-
臨時財政対策債	1,567,459	201,763	1,567,459	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	2,600	1,131	333	-	-	2,268	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,087	1,733	11,087	-	-	-	-	-	-
合計	5,175,320	708,859	4,734,732	42,937	13,950	279,665	-	-	104,035

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率		加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
5,175,320	4,877,818	153,785	21.571

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間		利率	
	1年以内	1年以上 2年以内	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
5,175,320	699,532	621,633	26,485	18,569

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要			
	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
-	538,617	500,655	482,761	1,598,819

⑤ 引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	373	379	373	-	379
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	895,519	886,688	895,519	-	886,688
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	47,738	54,425	47,738	-	54,425
合計	943,630	941,491	943,630	-	941,491

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-
	計	-	-	-
その他の補助金等	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	217,369	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	11,640	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	55,316	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯	7,500	新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う緊急経済対策
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	37,700	物価・賃金・生活総合対策
	福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援給付金	医療機関・介護施設等	7,405	エネルギー価格高騰の影響緩和
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	198,735	事務組合負担金(広域での消防行政)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	55,849	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	農業経営支援給付金	農業生産者	34,923	物価高騰の影響緩和
	運営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	7,328	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	20,690	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	28,642	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	22,522	商工業振興対策
	その他一般会計分	-	485,892	-
	国民健康保険特別会計分	-	499,091	-
	後期高齢者医療保険特別会計分	-	77,440	-
	介護保険特別会計分	-	495,917	-
	北部簡易水道事業特別会計分	-	329	-
	下水道事業特別会計分	-	397	-
	計	-	2,264,684	-
合計	-	2,264,684	-	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

区分	財源の内容	金額	
会計	地方税	412,728	
	税関運交付金	246,536	
	分担金及び負担金	20,561	
	地方交付税	3,423,647	
	特別交付金、寄付金、繰入金など	85,488	
	小計	4,188,970	
	一般会計	国庫支出金	134,168
		都道府県等支出金	69,559
		計	203,727
		国庫支出金	433,205
都道府県等支出金		223,466	
計		656,671	
小計	860,398		
合計	5,049,369		
特別会計	税収等	1,021,511	
	小計	1,021,511	
	国庫等補助金	国庫支出金	21,832
		都道府県等支出金	-
		計	21,832
		国庫等補助金	359
	国庫等補助金	都道府県等支出金	-
		計	359
	小計	22,191	
	合計	1,043,702	

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	5,725,001	657,030	120,518	3,251,525 1,695,929
有形固定資産等の増加	786,718	225,559	83,900	377,806 99,452
貸付金・基金等の増加	259,386			219,680 39,706
その他				
合計	6,771,105	882,589	204,418	3,849,011 1,835,086

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	951,414
歳計外現金	13,277
合計	964,691

連結財務書類

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,331,082	固定負債	6,549,974
有形固定資産	19,568,387	地方債等	4,466,455
事業用資産	9,706,291	長期未払金	-
土地	1,141,918	退職手当引当金	886,906
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,697,487	その他	1,196,613
建物減価償却累計額	△ 12,624,041	流動負債	780,757
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	708,865
工作物	3,739	未払金	2,549
工作物減価償却累計額	△ 1,810	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	815	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 703	賞与等引当金	54,537
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,656
浮標等	-	その他	1,150
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,330,731
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	26,016,492
その他	-	余剰分(不足分)	△ 6,332,380
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,349		
インフラ資産	9,450,894		
土地	23,246		
建物	597,071		
建物減価償却累計額	△ 509,887		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,976,931		
工作物減価償却累計額	△ 16,648,255		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,787		
物品	1,198,901		
物品減価償却累計額	△ 787,699		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	166		
ソフトウェア	74		
その他	92		
投資その他の資産	4,762,529		
投資及び出資金	54,195		
有価証券	-		
出資金	54,195		
その他	-		
長期延滞債権	1,653		
長期貸付金	19,865		
基金	3,916,324		
減債基金	511,804		
その他	3,404,520		
その他	770,526		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	2,683,760		
現金預金	996,260		
未収金	2,443		
短期貸付金	-		
基金	1,685,410		
財政調整基金	1,685,410		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	27,014,843	純資産合計	19,684,111
		負債及び純資産合計	27,014,843

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,654,361
業務費用	3,641,625
人件費	1,075,582
職員給与費	869,454
賞与等引当金繰入額	54,458
退職手当引当金繰入額	△ 8,805
その他	160,477
物件費等	2,477,756
物件費	1,276,007
維持補修費	91,398
減価償却費	1,109,579
その他	772
その他の業務費用	88,287
支払利息	19,318
徴収不能引当金繰入額	29
その他	68,939
移転費用	3,012,736
補助金等	2,708,388
社会保障給付	301,761
その他	2,587
経常収益	341,021
使用料及び手数料	223,123
その他	117,898
純経常行政コスト	6,313,340
臨時損失	11,715
災害復旧事業費	11,715
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47
資産売却益	47
その他	-
純行政コスト	6,325,007

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,323,087	26,208,544	△ 6,885,457	-
純行政コスト(△)	△ 6,325,007		△ 6,325,007	-
財源	6,706,810		6,706,810	-
税収等	6,070,816		6,070,816	-
国県等補助金	635,994		635,994	-
本年度差額	381,802		381,802	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 172,857	172,857	
有形固定資産等の増加		822,316	△ 822,316	
有形固定資産等の減少		△ 1,114,449	1,114,449	
貸付金・基金等の増加		405,896	△ 405,896	
貸付金・基金等の減少		△ 286,621	286,621	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	602	602		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 21,381	△ 19,798	△ 1,583	
本年度純資産変動額	361,024	△ 192,053	553,077	-
本年度末純資産残高	19,684,111	26,016,492	△ 6,332,380	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,604,151
業務費用支出	2,591,416
人件費支出	1,077,702
物件費等支出	1,426,554
支払利息支出	19,318
その他の支出	67,841
移転費用支出	3,012,736
補助金等支出	2,708,388
社会保障給付支出	301,761
その他の支出	2,587
業務収入	6,831,821
税収等収入	5,715,354
国県等補助金収入	728,909
使用料及び手数料収入	223,169
その他の収入	164,390
臨時支出	11,715
災害復旧事業費支出	11,715
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,215,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,072,468
公共施設等整備費支出	666,558
基金積立金支出	351,948
投資及び出資金支出	20,000
貸付金支出	33,961
その他の支出	-
投資活動収入	538,381
国県等補助金収入	227,260
基金取崩収入	180,457
貸付金元金回収収入	41,542
資産売却収入	53
その他の収入	89,070
投資活動収支	△ 534,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	747,518
地方債等償還支出	746,441
その他の支出	1,077
財務活動収入	204,418
地方債等発行収入	204,418
その他の収入	-
財務活動収支	△ 543,100
本年度資金収支額	138,769
前年度末資金残高	848,825
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,699
本年度末資金残高	982,894
前年度末歳計外現金残高	13,100
本年度歳計外現金増減額	266
本年度末歳計外現金残高	13,366
本年度末現金預金残高	996,260